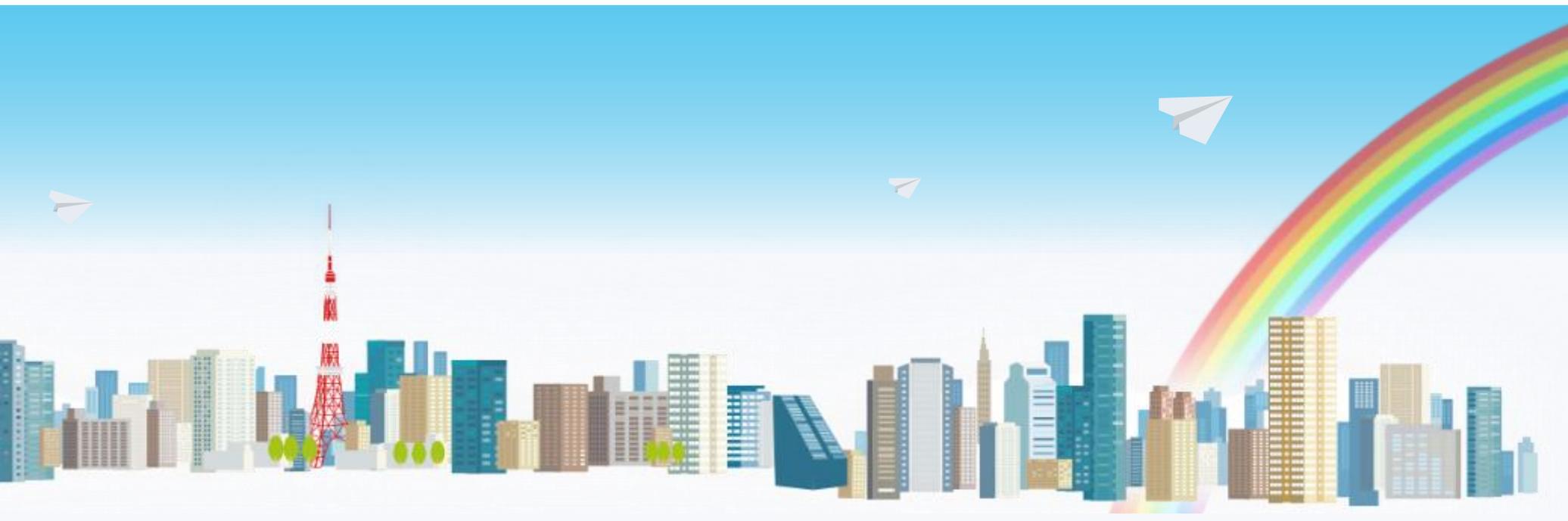




事業計画及び成長可能性に関する事項

AHCグループ株式会社

証券コード：7083



1	会社概要	3P
2	事業概要	10P
3	事業の強み	24P
4	今後の成長戦略	32P
5	APPENDIX	49P



1	会社概要	3P
2	事業概要	10P
3	事業の強み	24P
4	今後の成長戦略	32P
5	APPENDIX	49P





当社グループは 社会福祉に特化した人生の総合サポート企業です

会社名	AHCグループ株式会社 (エイエイチシーグループ)
本店所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号 イトーピア橋本ビル2F
代表者	代表取締役社長 荒木喜貴
設立	2010年1月
資本金	50,000千円 (2022年11月30日現在)
従業員人数	446人 (2022年11月30日現在) ※パート・アルバイト除く
業種	福祉事業、介護事業、外食事業 他

グループ会社 (連結子会社)

- S Lカンパニー株式会社 (福祉事業所の運営)
- テラスワールド株式会社 (福祉事業所の運営)
- 介護ジャパン株式会社 (介護事業所の運営)
- センターネットワーク株式会社
(食材の仕入・加工・物流)
- 株式会社 R A I S E (福祉事業所の運営)
- 株式会社 C O N F E L (福祉事業所の運営)



2007

2007年
介護事業スタート

通所介護(デイサービス)事業所を開設



2008

2008年
外食事業スタート

飲食店舗を開設



2010

AHCグループ(株)設立

**介護事業でのノウハウを活かし
未就学～成人後までサポートできる福祉事業を展開**

2014

2014年
福祉事業スタート

放課後等デイサービス(児童発達支援含む)
事業所を開設



6歳～18歳対象

2016

就労移行支援事業所を開設
就労継続支援B型事業所を開設



18歳～64歳対象

18歳以上対象

2018

障害児相談支援・計画相談支援事業所を開設

0歳～対象

2019

共同生活援助(介護包括型)事業所を開設
未就学児に特化した児童発達支援事業所を開設



18歳以上対象

未就学児対象

2020

東証マザーズ上場

生活介護事業所を開設



18歳以上対象

2021

共同生活援助(日中支援型)事業所を開設
GROWTH FIELDプロジェクトを開始



18歳以上対象

2022

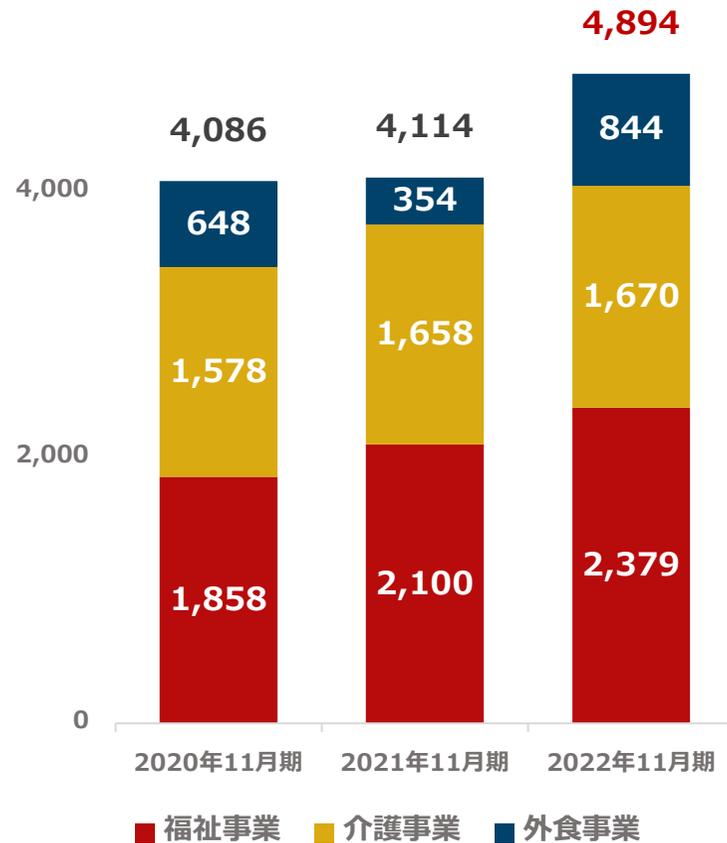
(株)RAISE・(株)CONFEL
子会社化

福祉8事業所を取得



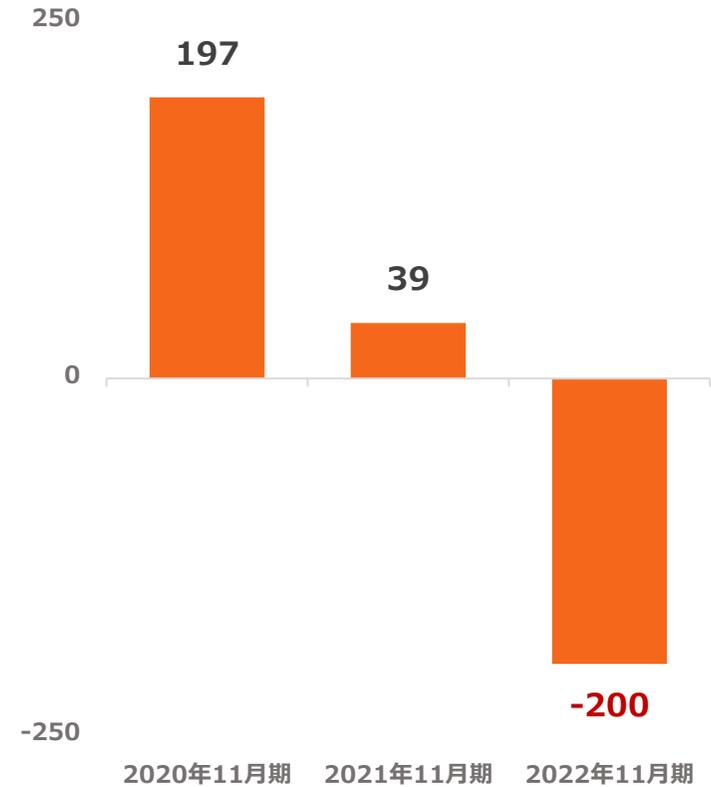
売上高の推移

(単位：百万円)

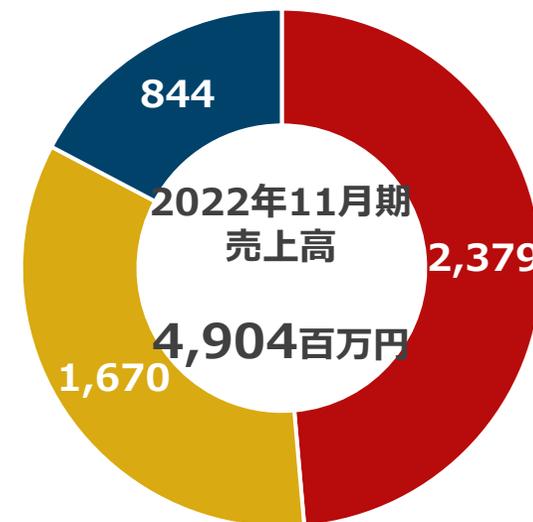
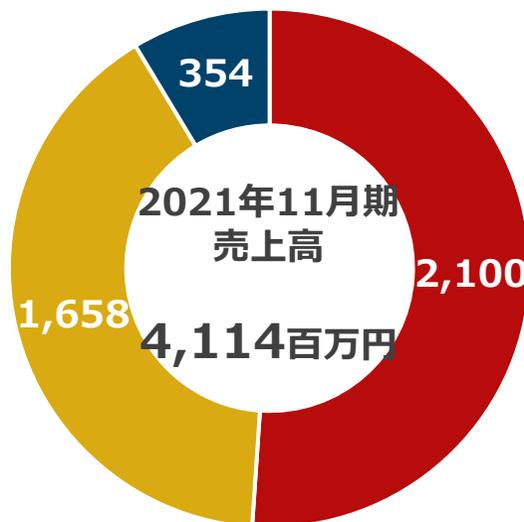
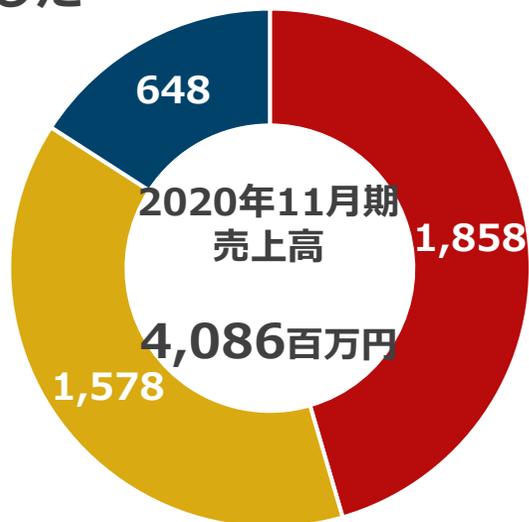


経常利益の推移

(単位：百万円)



2022年11月期は新規事業所の立ち上がり・外食店舗の回復により、全体としては売上高は増加した一方、コロナ禍の影響等による既存事業所の売上高減少により営業利益は減少した



■ 福祉事業 ■ 介護事業 ■ 外食事業

福祉	272百万円
介護	139百万円
外食	▲56百万円
調整	▲248百万円

福祉	140百万円
介護	84百万円
外食	▲187百万円
調整	▲271百万円

福祉	60百万円
介護	▲45百万円
外食	▲54百万円
調整	▲175百万円

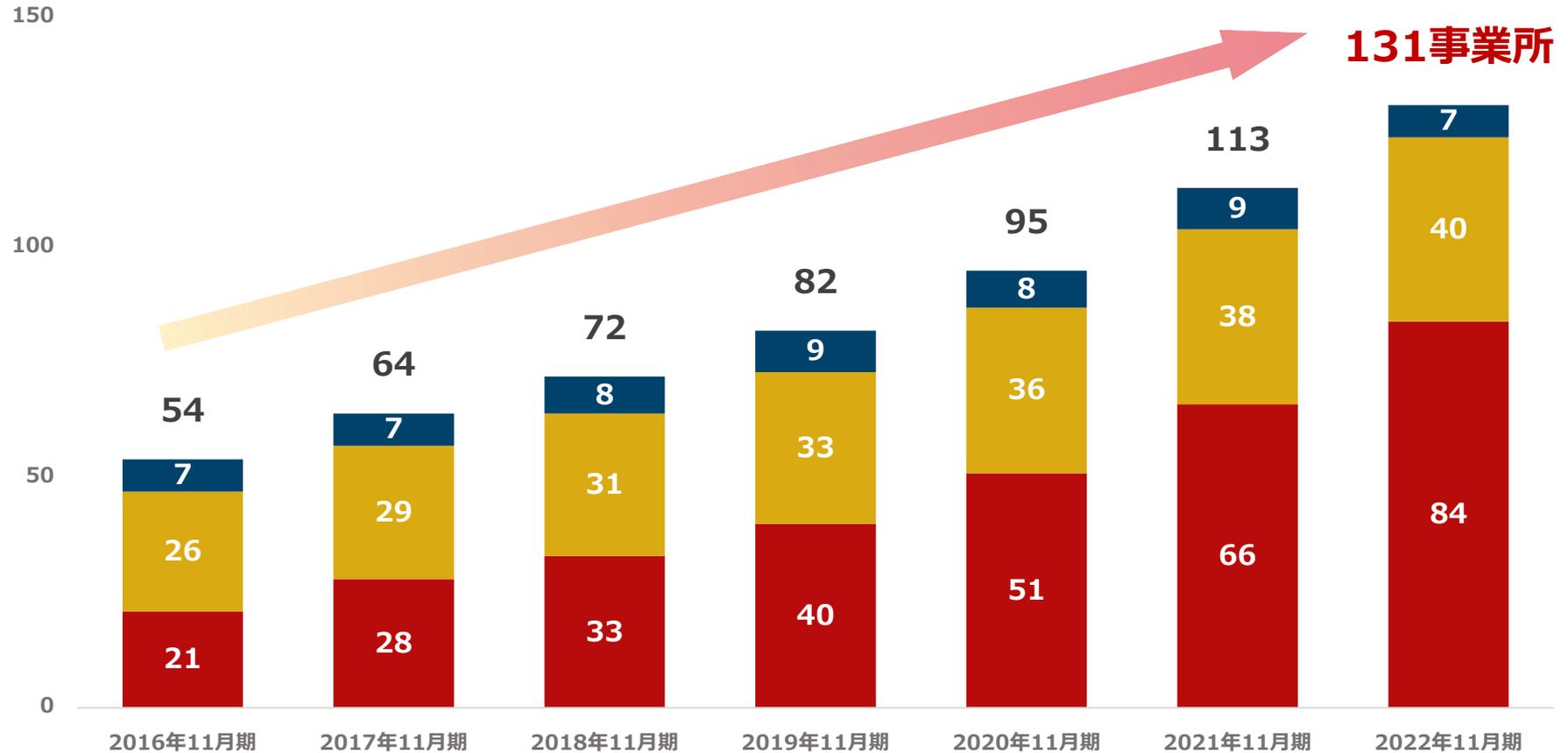
※調整：各セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去



福祉事業所を中心に積極的に事業所展開

(単位：事業所)

事業所数の推移



■ 福祉事業 ■ 介護事業 ■ 外食事業



1 都 6 県 計 131 事業所 (2022年11月30日現在)

福祉 **84**事業所 介護 **40**事業所 外食 **7**事業所

東京都 53事業所

放課後等デイサービス・・・10事業所
就労移行支援・・・2事業所
就労継続支援B型・・・1事業所
共同生活援助・・・2事業所
通所介護デイサービス・・・31事業所
外食店舗・・・7事業所

千葉県 33事業所

放課後等デイサービス・・・8事業所
就労継続支援B型・・・3事業所
共同生活援助・・・17事業所
通所介護デイサービス・・・5事業所

埼玉県 14事業所

放課後等デイサービス・・・5事業所
共同生活援助・・・6事業所
生活介護・・・1事業所
通所介護デイサービス・・・2事業所

神奈川県 4事業所

放課後等デイサービス・・・3事業所
共同生活援助・・・1事業所

愛知県 8事業所

児童発達支援・・・1事業所
放課後等デイサービス・・・5事業所
就労継続支援B型・・・1事業所
相談支援・・・1事業所

三重県 16事業所

児童発達支援・・・2事業所
放課後等デイサービス・・・5事業所
相談支援・・・1事業所
共同生活援助・・・6事業所
通所介護デイサービス・・・2事業所

滋賀県 3事業所

放課後等デイサービス・・・3事業所



1	会社概要	3P
2	事業概要	10P
3	事業の強み	24P
4	今後の成長戦略	32P
5	APPENDIX	49P



働くこと・自立していくことを実現させる多様なサービスを提供

福祉事業：業態別概要



《児童発達支援・放課後等デイサービス》

知的障害・発達障害を抱える未就学児・小学生・中学生・高校生を対象とした生活能力の向上のために必要な訓練等の療育プログラム、社会との交流の促進等を行うサービスを提供



《就労移行支援》

一般企業等への就労を希望する65歳未満の障害や難病を持つ方に、一定期間、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練を行うサービスを提供



《就労継続支援B型》

一般企業等での就労が困難な障害のある方に、働く場や生産活動の機会を提供するとともに、知識・能力の向上・維持を図るサービスを提供



《共同生活援助(グループホーム)》(介護包括型・日中支援型)

共同生活を営むことに支障のない障害のある方に、共同生活を行う住居を提供し、相談や入浴、排せつ、食事の介護、その他の日常生活上の援助を行うサービスを提供



《生活介護》

常に介護が必要とする障害のある方に、主に昼間に入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動・生産活動の機会、身体能力や日常生活能力の維持・向上を目的とするサービスを提供

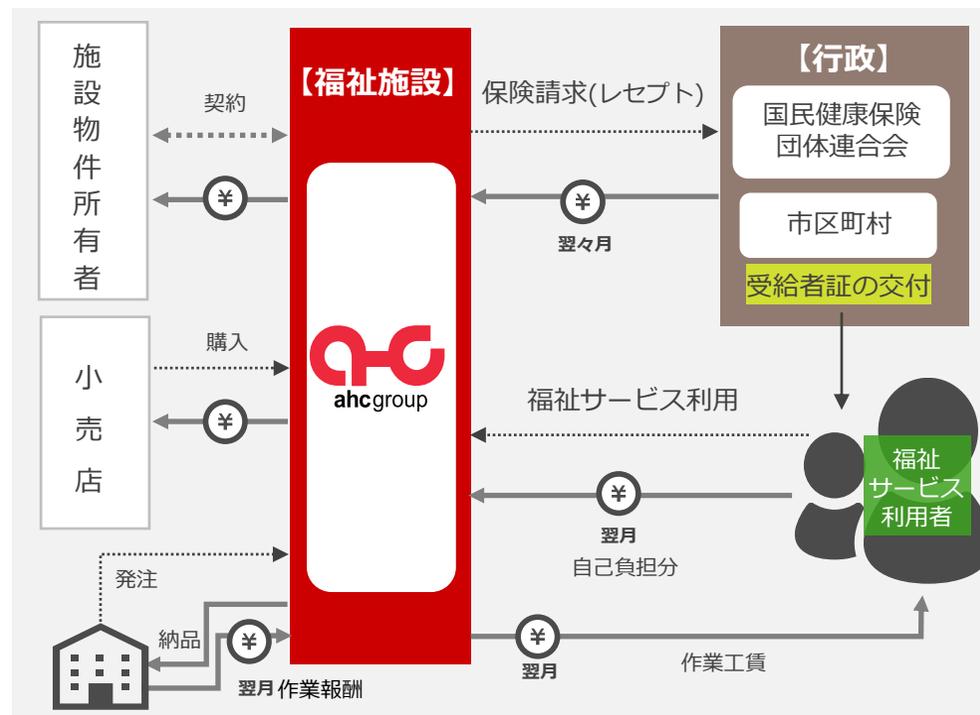
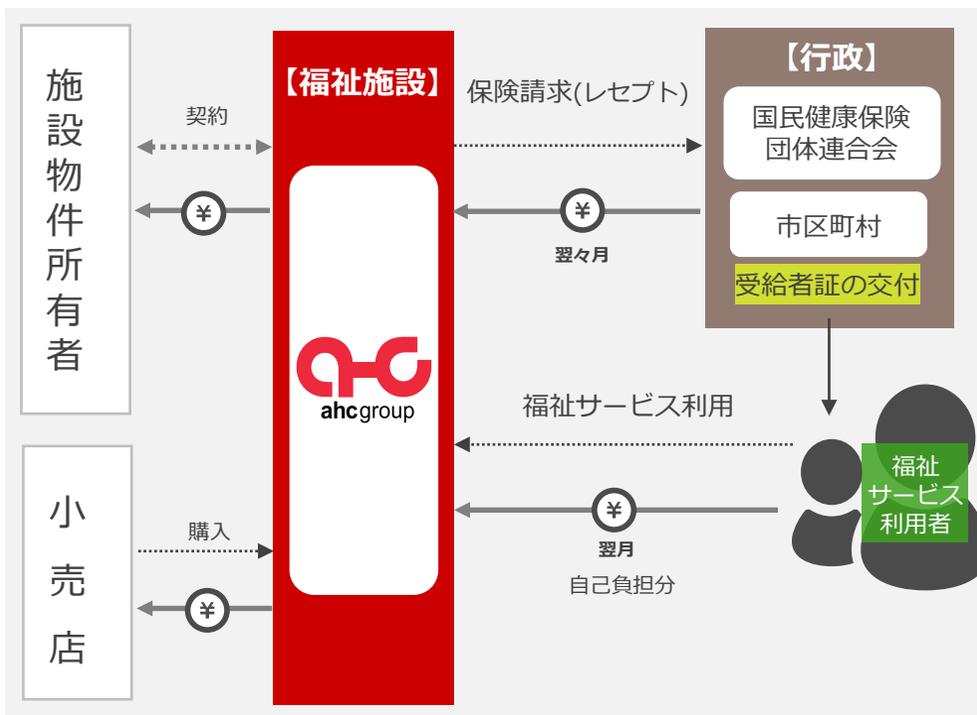


福祉事業

福祉事業の多くは9割の公費と約1割の利用者負担で売上が構成される

放課後等デイサービス・児童発達支援・就労移行支援・生活介護・共同生活援助(グループホーム)

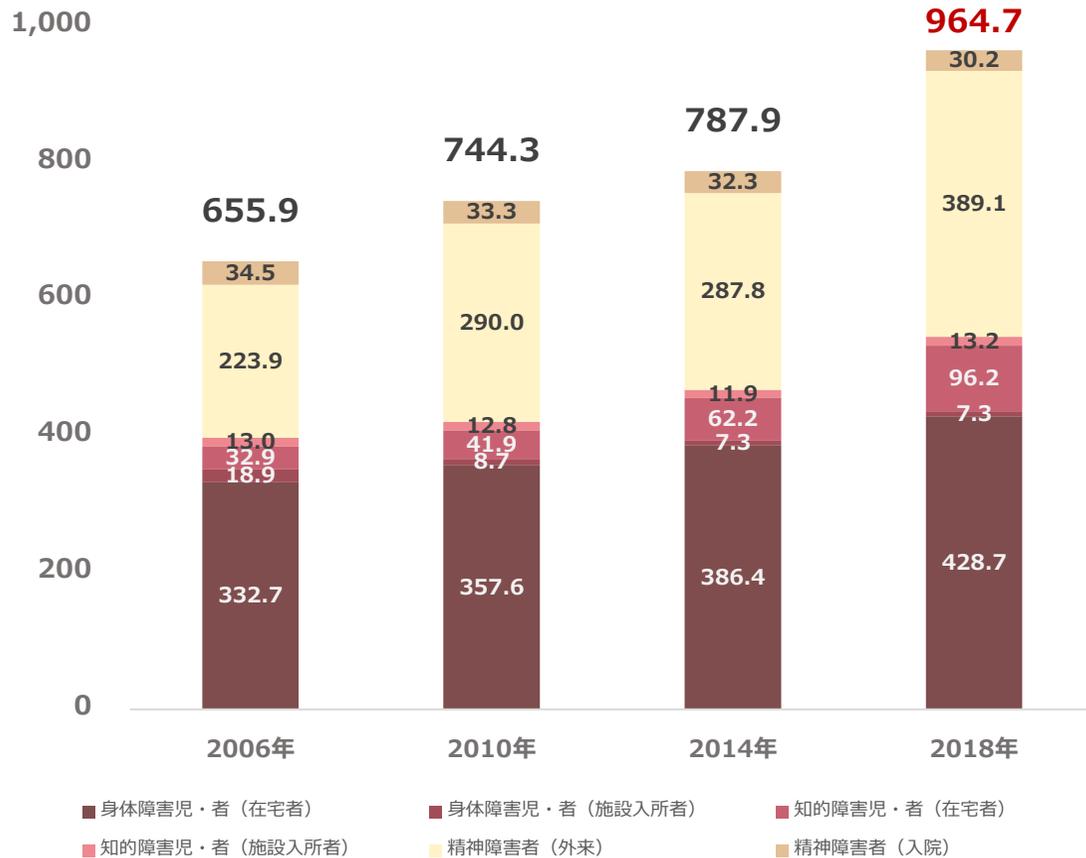
就労継続支援B型



国内の障害者人口は増加で推移しており、障害福祉サービスを利用している方は全体の20%程度であるのが現状

障害者数の推移

(単位：万人)



国内の障害者総数と利用者数

障害者総数 **964.7**万人 ※1
(身体・知的・精神障害者数)

障害福祉サービス ※2
利用者人数

178.1万人

うち障害児 **44.8**万人

障害者全体の約20%の方が
障害福祉サービスを利用している

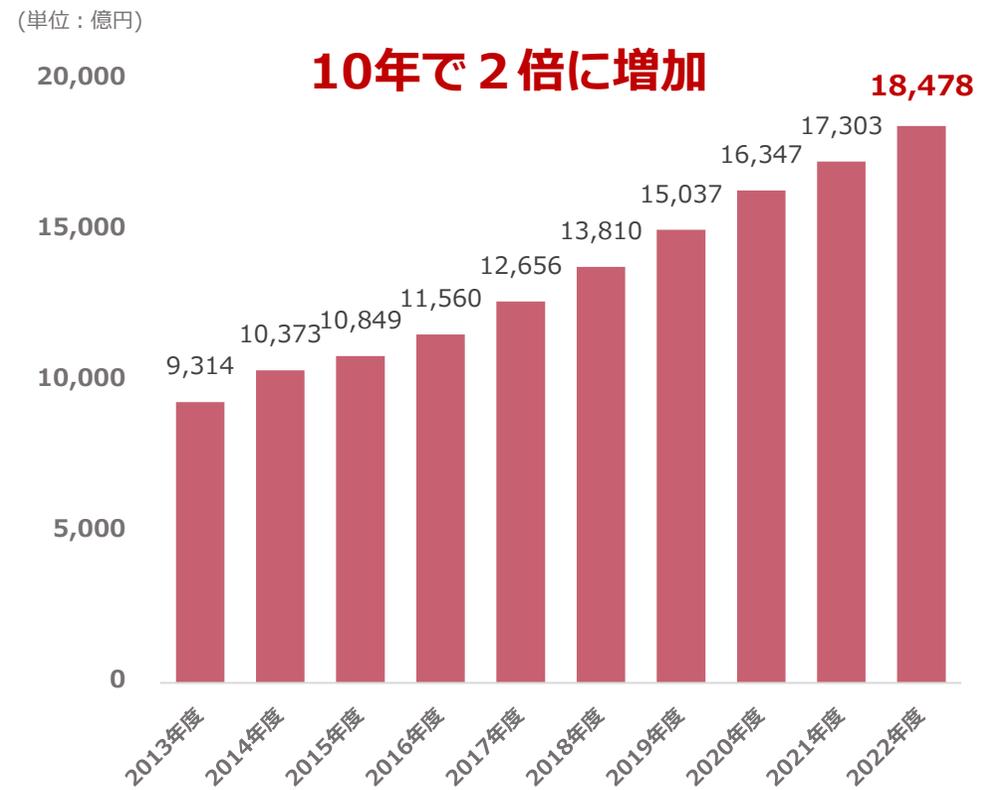
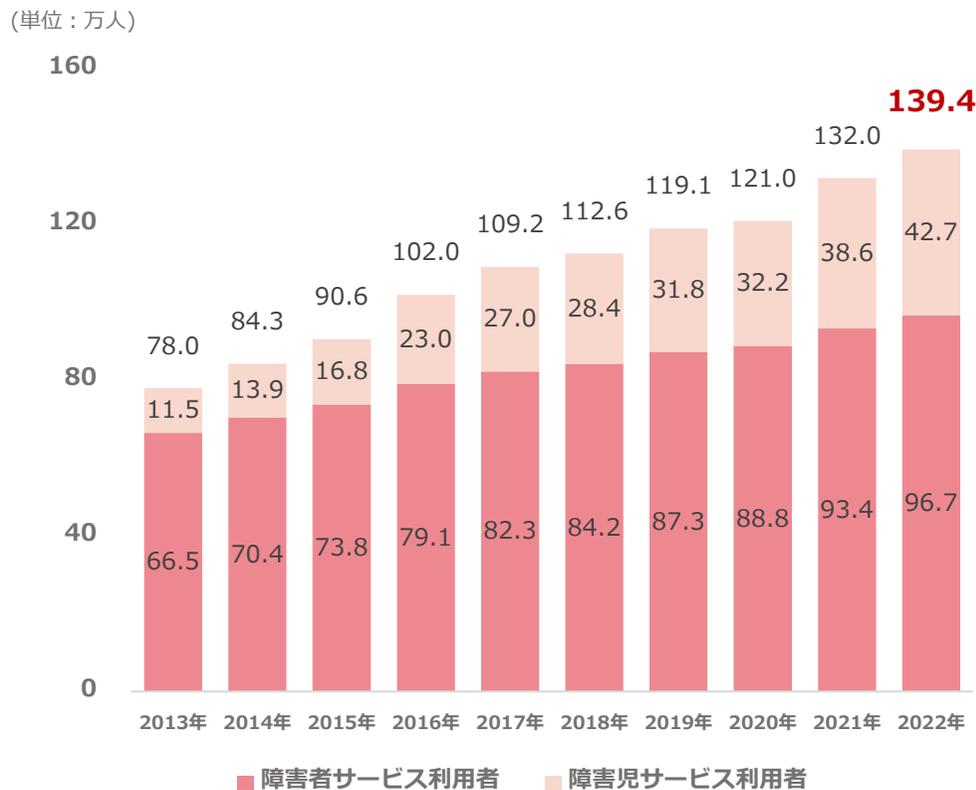
出典：厚生労働省「平成30年度版 厚生労働白書_本部掲載図表 障害者数の推移」
厚生労働省「令和4年版厚生労働白書_障害者数(推計)」より当社作成

出典：※1 厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向(第25回令和4年3月28日)_障害者の数」
※2 厚生労働省「令和4年版厚生労働白書_障害福祉サービスに係る自立支援給付の体系」
「令和4年版厚生労働白書_障害児通所支援・障害児入所支援の体系」

障害福祉サービス利用者数・予算ともに増加し続けており、需要は拡大している

障害福祉サービス利用者数(実数)の推移

障害福祉サービス等予算の推移



出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況について(令和4年1月31日/令和5年1月31日)」より当社作成
 ※2016年・2017年は年間平均値を使用

出典：財務省 財政制度等審議会財政制度分科会 議事要旨・提出資料等 令和4年4月13日提出資料
 「社会保障_障害福祉サービス等予算・利用者数の推移」より当社作成



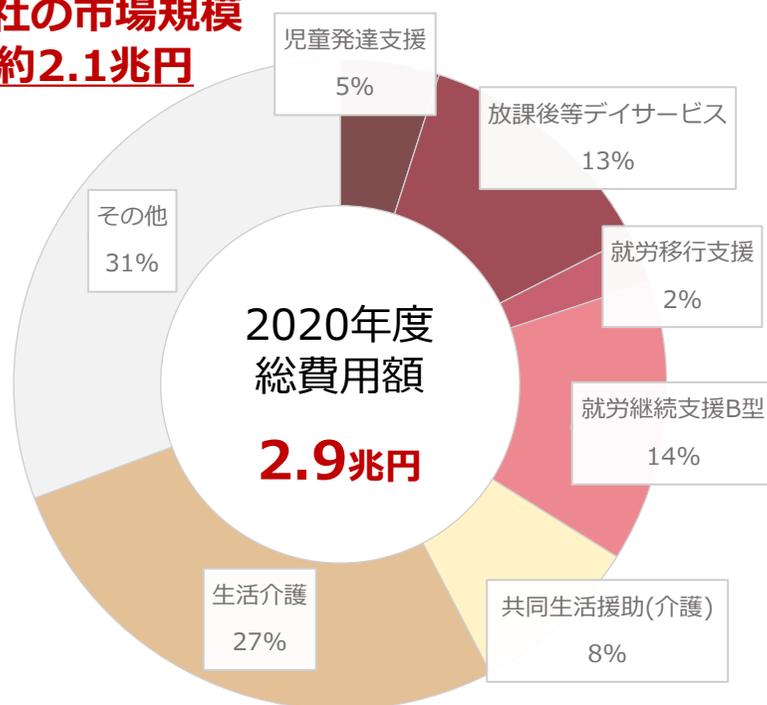
当社事業領域における市場規模 (サービス総費用額参照)

2020年度の障害福祉全体市場規模2.9兆円

当社が関わるサービス事業領域の市場規模は、2.1兆円と5年で1.5倍に増加

特に障害児通所支援サービスの規模が拡大

**当社の市場規模
約2.1兆円**



当社障害福祉事業の区分別市場規模

(単位:億円)

区分	2015年市場規模	2020年市場規模
児童発達支援	666	➡ 1,455
放課後等デイサービス	1,446	➡ 3,723
障害児相談支援	53	➡ 130
就労移行支援	592	➡ 717
就労継続支援B型	2,885	➡ 4,123
共同生活援助(介護包括型)	1,487	➡ 2,513
共同生活援助(日中支援型)	-	➡ 113
生活介護	6,419	➡ 7,951
計画相談支援	199	➡ 358
計	13,747	➡ 21,083

出典：厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向(第1回平成29年5月31日)_障害福祉サービス等におけるサービス種類別に応じた総費用額及び構成割合」
「障害福祉分野の最近の動向(第25回令和4年3月28日)_障害福祉サービス等におけるサービス種類別に応じた総費用額及び構成割合」より当社作成



未就学から成人後までサポートできる業態を展開

障害福祉サービス分類	対象：障害児	対象：障害者	A社	B社	C社	当社
障害児支援	児童発達支援		◎	◎		○
	放課後等デイサービス		○	○		◎
相談支援	計画相談支援		○	○		○
日中活動支援		生活介護				○
		就労継続支援B型			○	○
		就労移行支援	◎	◎		○
		就労定着支援	○	○		○
居住支援		共同生活援助(介護包括型)			○	○
		共同生活援助(日中支援型)			○	○

※当社調べ：福祉事業を運営している既上場会社を参照

◎ = 主力サービス



地域に根ざし、個別サービスを提供することで高い稼働を実現

介護事業：通所介護(デイサービス)概要



《デイサービス クラス》

日常に近い環境の中で過ごして頂くことができるデイサービス
朝食と夕食・宿泊サービスを実施し、24時間切れ目のない介護を提供



《デイサービス あいである》

1日の通所型レクリエーションが充実しているデイサービス
大浴場を設置し、入浴サービスを実施



《介護予防運動デイサービス KAGAYAKI》

午前又は午後の短時間型で機能訓練を中心としたデイサービス
スクエアステップエクササイズにより認知機能・歩行機能の向上
自立度が高い方が多く、集団体操の他、個別対応時間を多く設定



《デイサービス グリーンデイ》

1日の通所型で入浴とリハビリを両立したデイサービス
ストレッチ・コアエクササイズ・マシントレーニングの機能訓練メニューを提供
プライバシーを守るため、個別入浴サービスを実施



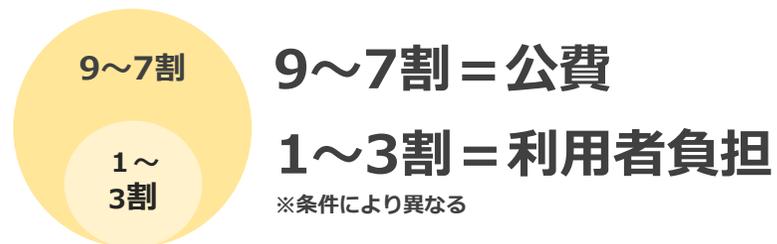
《デイサービス トリコロール》

1日の通所型で食・運動・娯楽にこだわったサービスを曜日毎にプログラムを変えて実施しているデイサービス

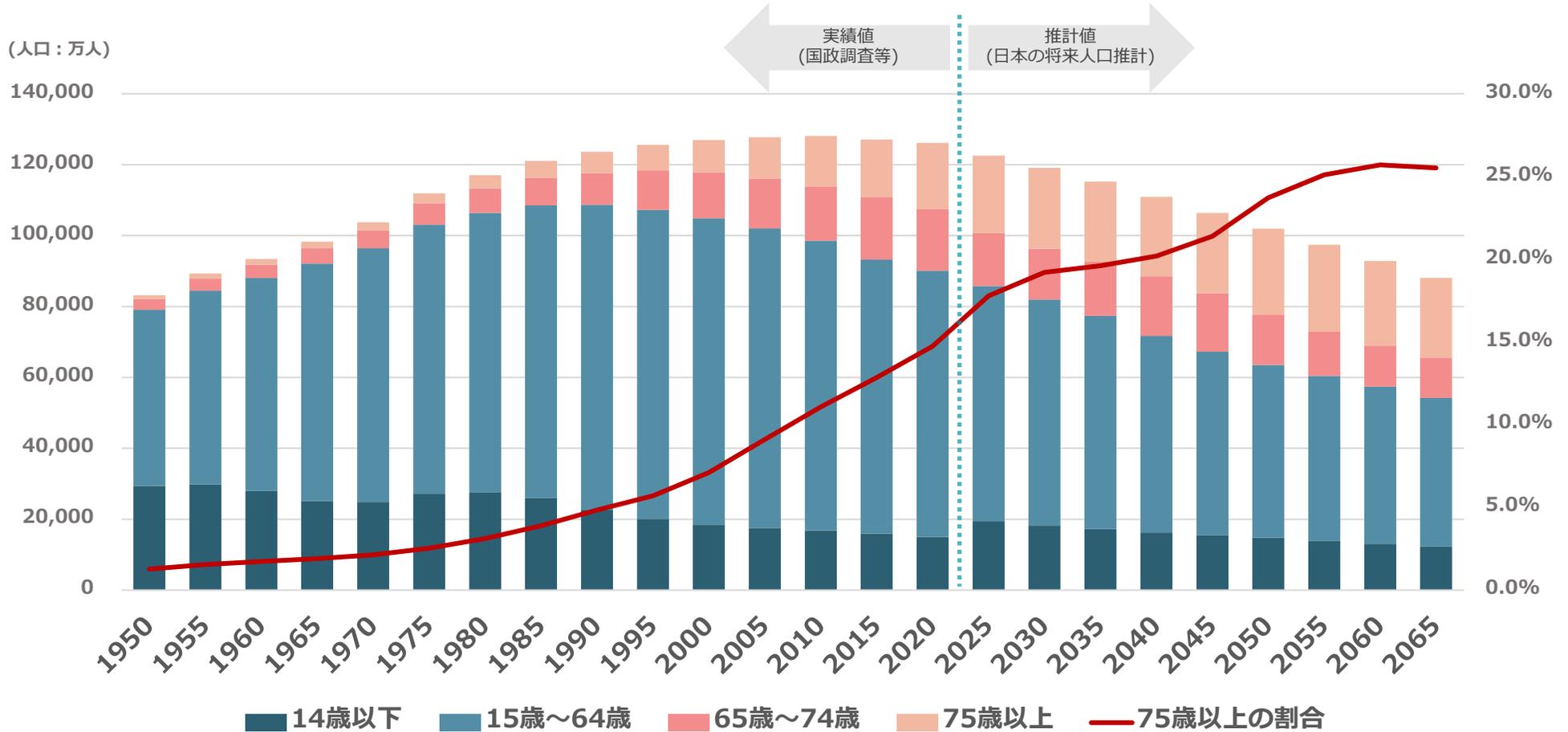
■ 介護事業

利用者から一部負担金を受領し、
差額は都道府県や市区町村等の行政機関から
国保連を通じて報酬を受領

※ケアマネジャーの作成するケアプランに基づき、サービスを提供



65歳以上の高齢者数は2042年に3,935万人とピークを迎えると予測
 また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には約25%になる見込みである



出典：e-Stat 政府統計の総合窓口「人口推計」大正9年~令和2年
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より当社作成

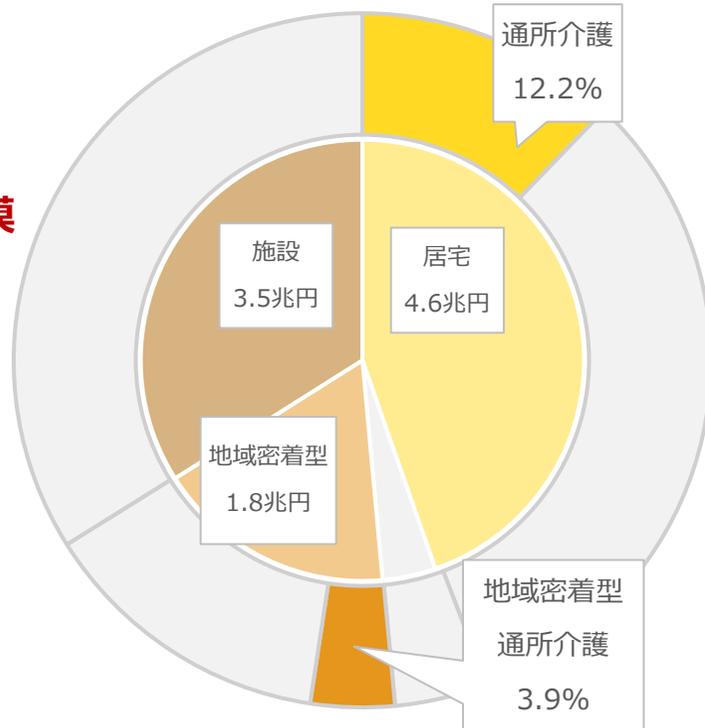


介護保険給付対象となるサービス事業規模は2020年に10兆円となっており、高齢者の増加にともない、さらに拡大が予想される

当社介護保険給付事業の区分別市場規模

2020年度
総費用額
10.5兆円

当社の市場規模
約1.7兆円



国内の要介護(要支援)認定者数

要介護認定 **684万人**
(うち要支援1・2認定 191万人)

年間実サービス利用者数

661万人

※ 4月から翌年3月の1年間において一度でも「介護予防サービス」または「介護サービス」を受給したことのある者の数

出典：厚生労働省 老健局「介護保険制度をめぐる最近の動向について(第92回令和4年3月24日)_介護保険給付に係る総費用のサービス種別内訳(令和2年度)割合」
厚生労働省「令和3年度 介護給付費等実態統計の概況(令和4年9月21日)_受給者の状況」より当社作成



働く世代をメインターゲットに2業態を展開

外食事業：業態別概要



《ねぎま三ぞう》

若年層のサラリーマン・OL層をメインターゲットとして「ねぎま」「串天ぷら」をメニューの柱とし、高品質・低価格を実現した大衆居酒屋業態

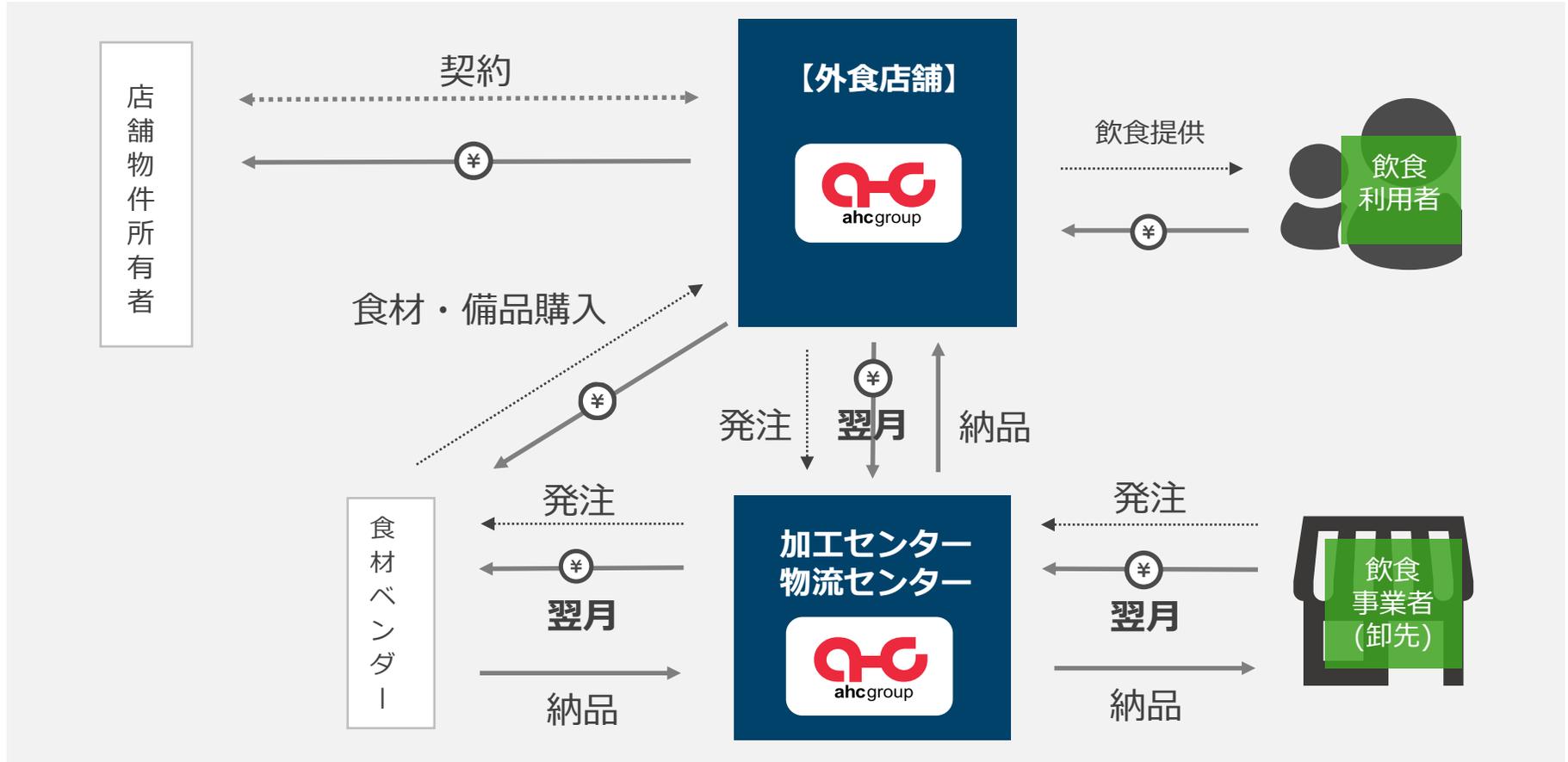


《Bistro TERIYAKI》

ワインと本格ビストロをリーズナブルに提供する居酒屋業態
デートやお祝い、歓送迎会などハレの日の需要に対応

■ 外食事業

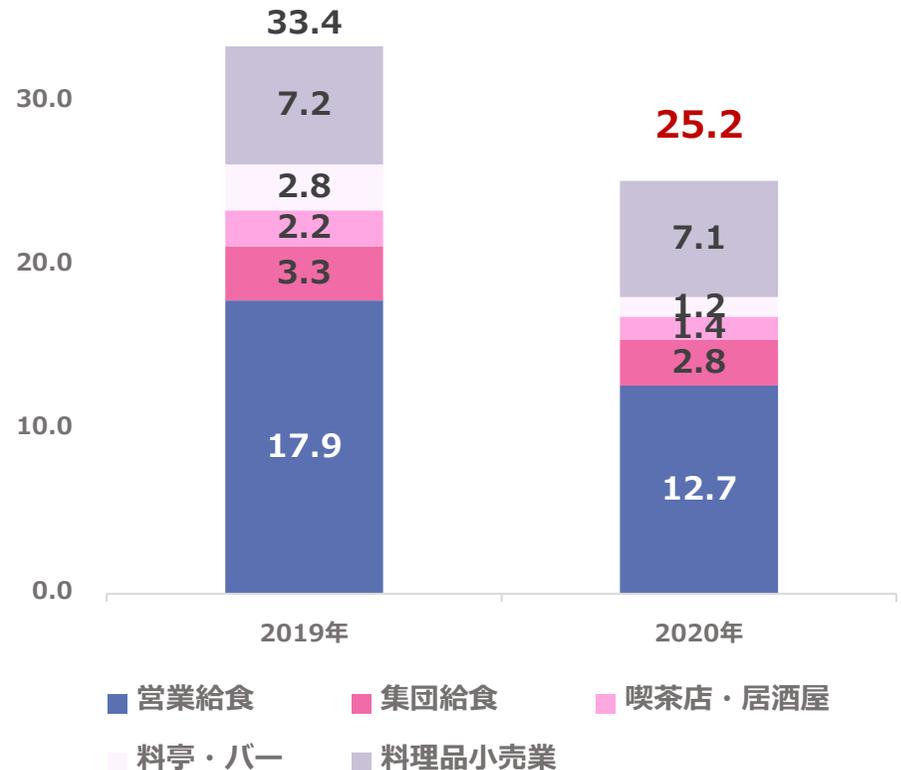
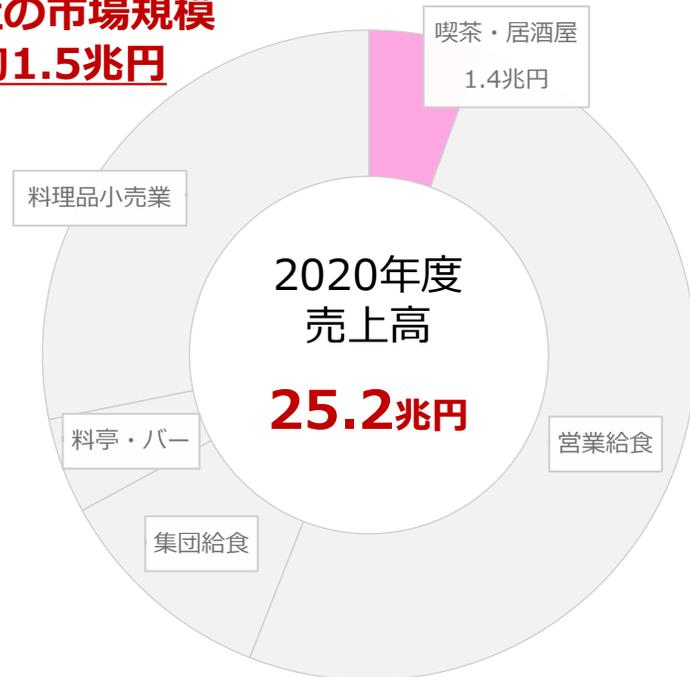
飲食利用者、飲食事業者への販売を中心とした事業



2020年は新型コロナウイルス感染症の発生により、消費者の行動自粛に加え、営業時間の短縮、インバウンド需要が大幅に減少した
 最近の動向は行動制限の緩和措置がとられるなど、人の流れが活発になり、居酒屋業態の回復がみられる

当社介護保険給付事業の区分別市場規模

**当社の市場規模
 約1.5兆円**



出典：一般社団法人日本フードサービス協会「令和2年外食産業市場規模推計について」、「外食産業市場規模推計の推移(2020年)」より当社作成



1	会社概要	3P
2	事業概要	10P
3	事業の強み	24P
4	今後の成長戦略	32P
5	APPENDIX	49P



「社会福祉に特化した人生の総合サポート企業」を目指し、多様な業態を展開
顧客生涯価値(Life Time Value)の高い事業に注力



当社の特徴

ご利用者様の「療育」から「就労」を実現するプログラムの提供

福祉事業



「放課後等デイサービス」 オリジナル療育プログラム(TanQ～探求～)の実践



読み書き学習支援



レクリエーション



LST
(ライフスキルトレーニング)



リズムサーキット
(運動療育)

放課後等デイサービス事業所では一人ひとりの個性を尊重して「できた！」を実感できる療育プログラムを導入

「就労継続支援 B 型」 「自分らしく働く」を大切に考え、高付加価値の生産活動へチャレンジ



生産活動の実施と工賃の支払いをする就労継続支援 B 型事業では単純作業だけではなく、「ヘラクレス飼育」「菌床しいたけの収穫」「水耕栽培による葉物野菜の収穫」など、より高付加価値の生産活動を実現するための取り組みを継続



当社の特徴

ご利用者様とご家族のニーズに応える「寄り添い力」

福祉事業



就労移行支援事業所
TODAY

GROUP HOME
Beetle
Beetle Care

「就労移行支援」 ～自分らしく働く～を大切にしたプログラムを提供



自分らしく働くためのプログラム

- ・ 認知行動療法
- ・ キャリアデザイン
- ・ 事務作業プログラム(PC・軽作業)
- ・ ビジネススキル
- ・ SST(対人スキルとコミュニケーション能力向上)
- ・ 実習

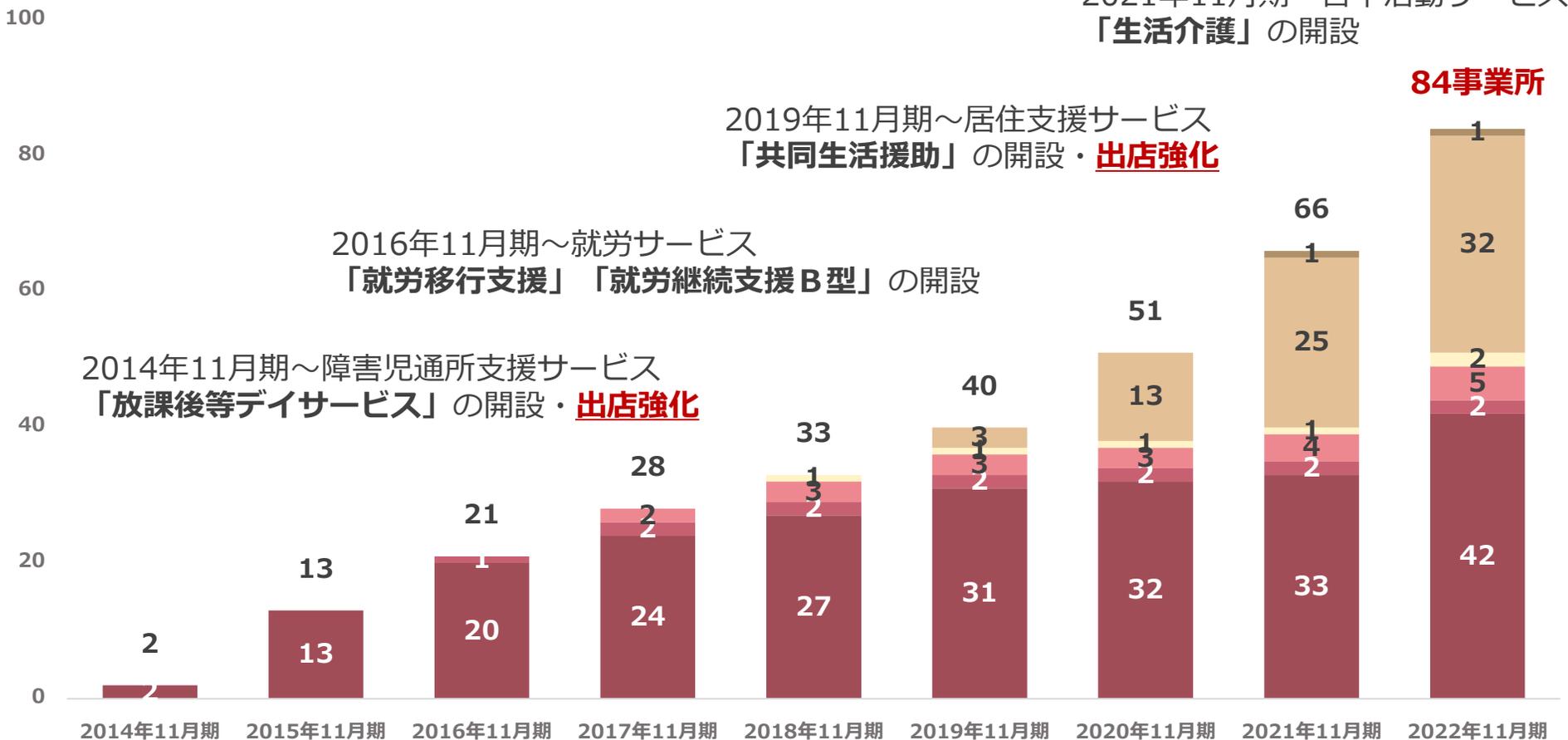
「共同生活援助(グループホーム)」(介護包括型・日中支援型)

居心地の良い環境(内装)づくり、新生活時の生活必需品完備、外食事業の商品開発と連携したバランスの取れた食事提供、セキュリティー対策のIT化、感染症対策、障害度合いに合わせた個別管理(服薬)等、生活を支えるサポート体制



介護事業で培ったノウハウを活かした多様な業態を短期間で展開

(単位：事業所)



84事業所

■ 放課後等デイサービス ■ 就労移行支援 ■ 就労継続支援B型 ■ 相談支援 ■ 共同生活援助 ■ 生活介護

有資格者の継続的排出ができるための積極的な新規開設が可能

必須

放課後等デイサービス事業所開設・運営に必要な資格

▶「児童発達支援管理責任者」・「児童指導員または保育士」

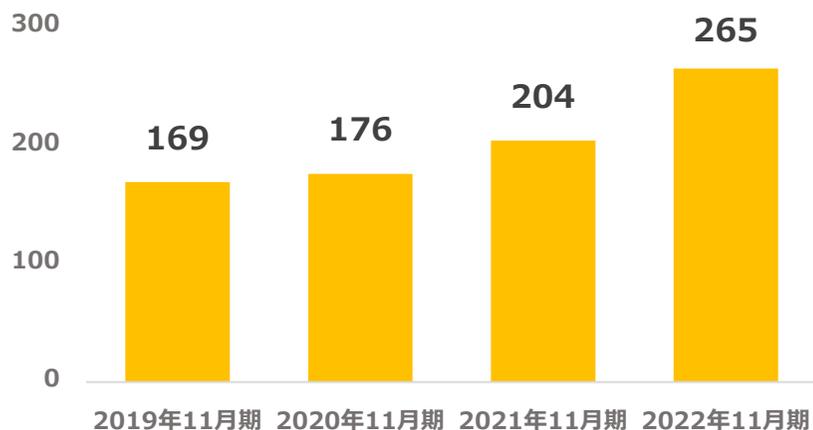
就労支援・共同生活援助事業所開設・運営に必要な資格

▶「サービス管理責任者」

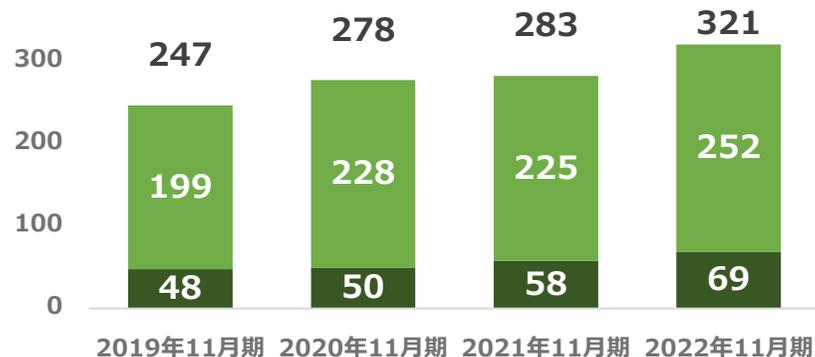
当社の優位性

資格取得要件を満たす(実務経験を得られる)体制ができているため安定的な有資格者の確保が可能

福祉事業の社員数は増加



有資格者は安定的に増加



■ 児童発達支援管理責任者・サービス管理責任者 ■ 児童指導員

※期末日時点の資格を有する従業員数

2023 AHC GROUP INC.



当社の特徴

高齢社会に必要とされる在宅サービスを通所介護に特化して提供
様々なサービスを提供する施設をドミナントで展開

介護事業



「グリーンデイ」 「入浴」 「リハビリ」 へのこだわり



送迎・入浴・食事、リハビリテーションの
サービスを兼ね備えたデイサービス

個別入浴・リフト入浴 機能訓練マシン



「クラス」 「日常に近い環境」 へのこだわり



- ・ 民家を用いたアットホームな空間で、
ゆったりと過ごしていただくことを主とした
デイサービス
- ・ 宿泊を受け入れ、切れ目のないサービスを提供



「トリコロール」 「食・運動・娯楽」 へのこだわり



食・運動・娯楽のプログラムを曜日毎に変えて実施



当社の特徴

付加価値（価値／価格）の高い業態を開発し、競争力のある店舗を展開

外食事業

食材の仕入・加工・配送を自社で保有し、高付加価値の商品を提供
居酒屋・専門店としてバリュー性の高い空間・サービスを提供



就労継続支援 B 型事業所 TODAY 若松町に併設している「きのこハウス」で
収穫された「たまものしいたけ」メニューを居酒屋店舗で販売



※共同生活援助「Beetle」「BeetleCare」の食事メニューの支援



1	会社概要	3P
2	事業概要	10P
3	事業の強み	24P
4	今後の成長戦略	32P
5	APPENDIX	49P



当面は主力の福祉事業に資源を集中投下し、さらなる事業間のシナジー強化を図る

福祉事業

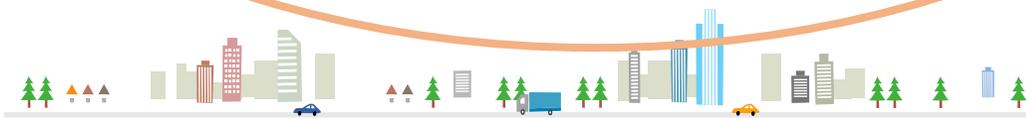
- ・ 共同生活援助(グループホーム)開設強化(継続)
- ・ 放課後等デイサービス卒業後の日中活動をサポートする場を強化
(就労継続支援B型(継続)・生活介護(継続))
- ・ ワンストップサービス体制の構築(継続)

外食事業

- ・ スクラップ&ビルドの推進(2022年~)
- ・ 福祉事業との連携(継続)
(共同生活援助の食事メニュー支援(継続))

介護事業

- ・ 休業・廃業を検討している優良事業所のM&A(事業譲受)を推進(継続)
- ・ 「グリーンデイ」ブランドの認知度向上に向けたドミナント形成(継続)



業績の向上を促す施策を推進

継続した事業所の開設

福祉・介護事業を中心に継続した事業所の開設を進め、次年度以降の成長を促していく

既存事業所の収益改善

既存事業所については、人件費を含む諸経費の設定を一から見直し、収益力の改善を図る

M&Aの推進

福祉・介護事業におけるM&Aの情報収集を進め、事業領域規模の拡大チャンスを広げていく

組織の改編

機動的・効率的な事業運営を進めるための組織改編については積極的に取り組む

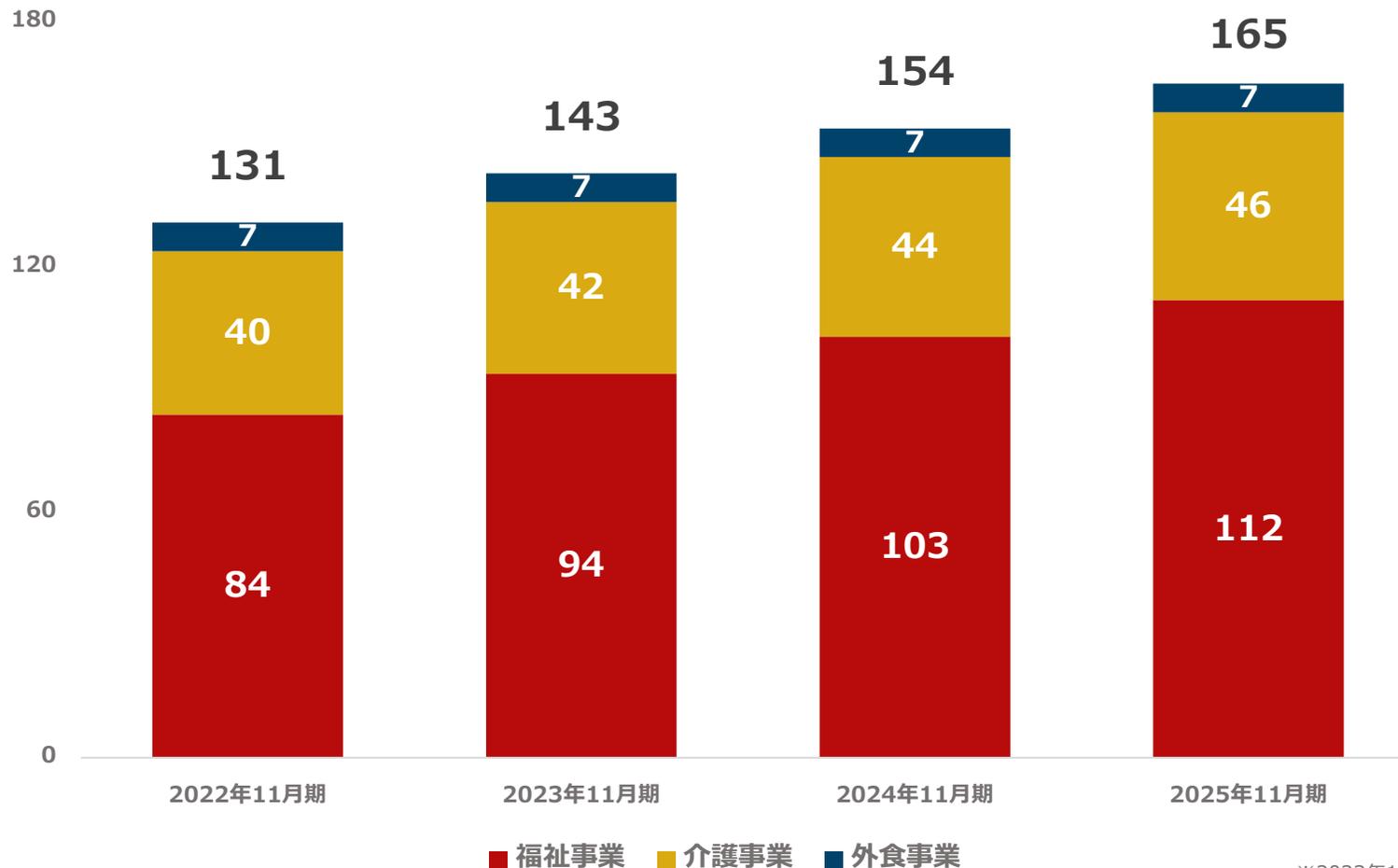
スクラップ&ビルドの推進

福祉・介護・外食の各事業における最適な資源配分を進めるためのスクラップ&ビルドを積極的に進めていく



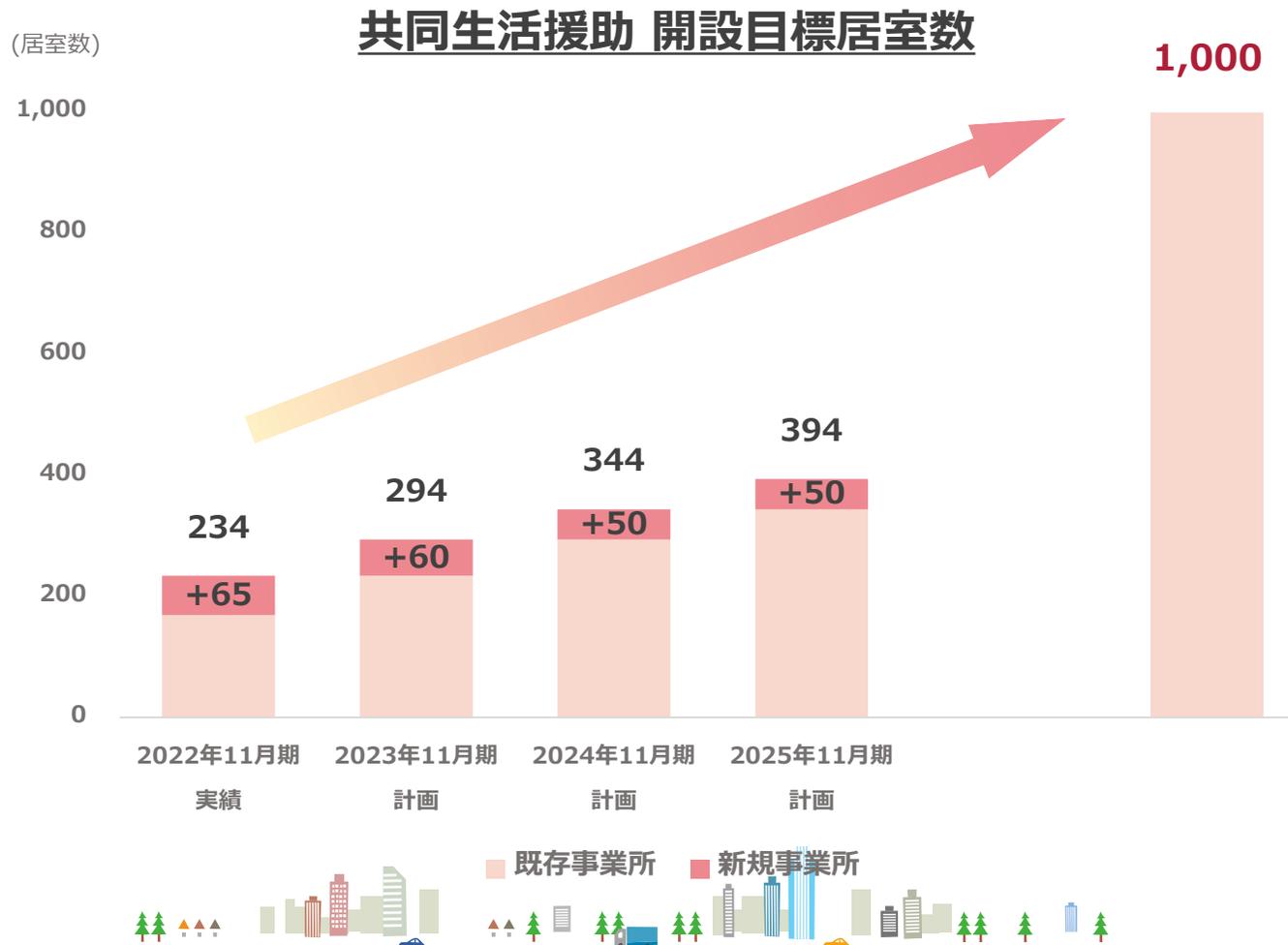
事業所の開発を計画的に行い、福祉事業を中心に事業所を開設
資材等開設費用の高騰により、出店数を抑えた計画に変更

(単位：事業所)



※2023年11月以降は予想値

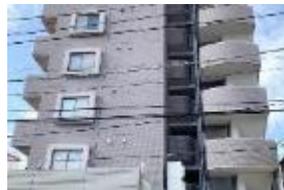
コロナ禍でご利用者の活動が低迷しているため、出店数を抑えた計画へ変更
今後は状況に対応しながら開設し、共同生活援助(グループホーム)1,000居室を目指す



自立には、安定した生活環境が求められるため、Beetleのこだわりは長期利用しやすい環境づくりを重視

▶ こだわりの内装

共有スペースは明るい色合いでリラックスできる空間づくり
※お風呂は利用毎に清掃を徹底



▶ 全居室 生活必需品完備

新生活スタート時の負担を軽減し、入居率の確保



▶ バランスの取れた温かい食事

「おいしい」にこだわった「主食」「副菜」「一汁」を基本としたバリエーション豊富なメニューを提供



▶ 女性専用棟・男性専用棟の開設



<その他、全事業所共通の安全対策>
・セキュリティー対策のIT化(電子キー等)
・共有部の感染症対策の徹底
・従業員へ緊急時対応の教育 など

▶ 相談対応(心のケア)



強化

GROUP HOME
Beetle
介護サービス包括型

Beetle Care
日中サービス支援型

共同生活援助(グループホーム)では、主に夜間の生活サポートが中心となる「介護サービス包括型」だけでなく、日中も含めて24時間の生活サポートが可能な「日中サービス支援型」を2022年11月期より開設
 今後は、より障害度合いの高い方へ自立と共同生活をサポートする「日中サービス支援型」を中心に開設を強化

■ 日中サービス支援型事業所は平成30年4月から施行されたため、まだ事業所数が少ない

	令和3年 事業所数	令和3年 利用者数
介護サービス包括型	9,122	129,519
日中サービス支援型	609	6,017

※出典：厚生労働省「障害福祉サービス費等の利用状況について」(令和5年1月31日)
 e-Stat 政府統計の総合窓口「社会福祉施設等調査_共同生活援助事業所数」令和3年

開設には行政による厳格な審査基準をクリアする必要があり、企業による新規参入障壁が高い

<当社の強み>

- 共同生活援助(グループホーム)事業への理解と実績
- 24時間の生活支援ノウハウ
- 人員確保力(有資格者含む)
- 物件開発力(知名度・信頼度含む)

■ Beetle Careの特徴：新築で快適な居住空間を提供/栄養管理や服薬管理、専門性の高い個別支援体制



■ 日中サービス支援型 共同生活援助は平成30年4月から施行

■ 日中サービス支援型 共同生活援助の趣旨について

障害者の重度化・高齢化に対応するために創設された共同生活援助の新たな類型であり、短期入所を併設し地域で生活する障害者の緊急一時的な宿泊の場を提供することとしており、施設等からの地域移行の促進及び地域生活の継続等、地域生活支援の中核的な役割を担うことが期待されている

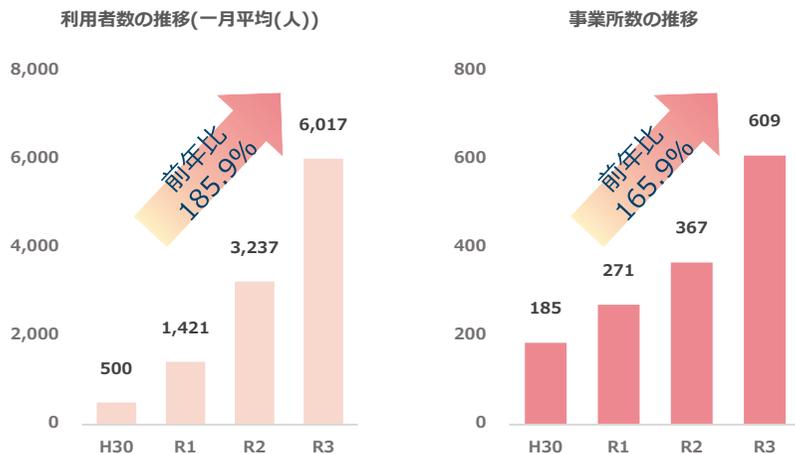
※出典：厚生労働省「自立生活援助及び日中サービス支援型共同生活援助について」より

■ 対象者について

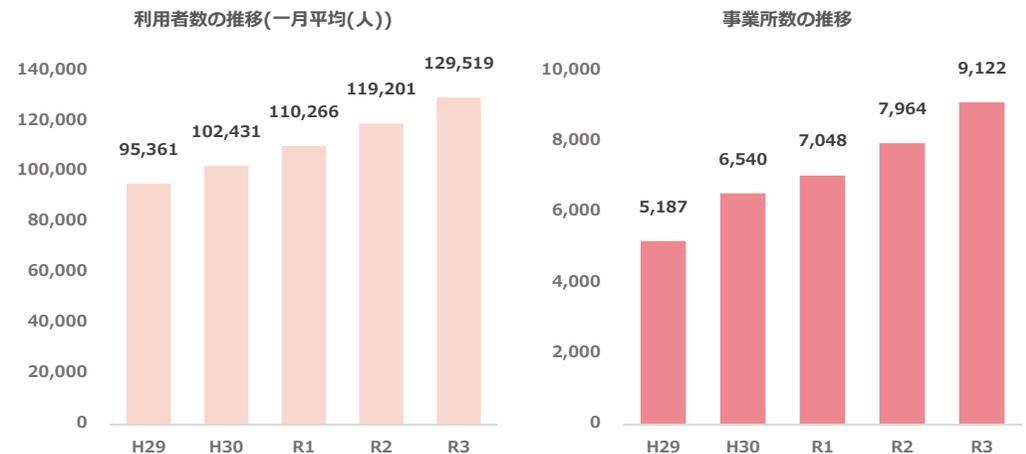
日中サービス支援型グループホームの主な対象者は、重度化・高齢化のため日中活動サービス等を利用することができない障害者(日によって利用することが出来ない障害者を含む)

※出典：厚生労働省「自立生活援助及び日中サービス支援型共同生活援助について」より

<参考資料：日中サービス支援型の推移>



<参考資料：介護サービス包括型の推移>



※出典：厚生労働省「障害福祉サービス費等の利用状況について」(令和5年1月31日)
e-Stat 政府統計の総合窓口「社会福祉施設等調査_共同生活援助事業所数」平成29年～令和3年より当社作成



大手ハウスメーカーと協業し、共同生活援助(グループホーム)事業所を開設

土地活用の検討
オーナー様が求めるもの



ハウスメーカー様
が求めるもの



当社が求めるもの



- ・不動産投資をしたい
- ・空室リスクを無くしたい
- ・家賃滞納が心配
- ・・・など

- ・物件開発をしたい
- ・施工管理をしたい
- ・不動産仲介をしたい

- ・グループホームが運営できる建物を確保したい
- ・長期契約をしたい

日中サービス支援型に対応した、より良い共同生活援助(グループホーム)事業所を
ハウスメーカーと共同開発し、新築モデル開設を推進



2023年2月までに千葉県に2事業所・埼玉県に1事業所の日中サービス支援型の共同生活援助(グループホーム)を開設



ビートルケア柏井



ビートルケア鎌取



ビートルケア関沢



ビートルケア四日市宮東町



トイレ



浴室



居室

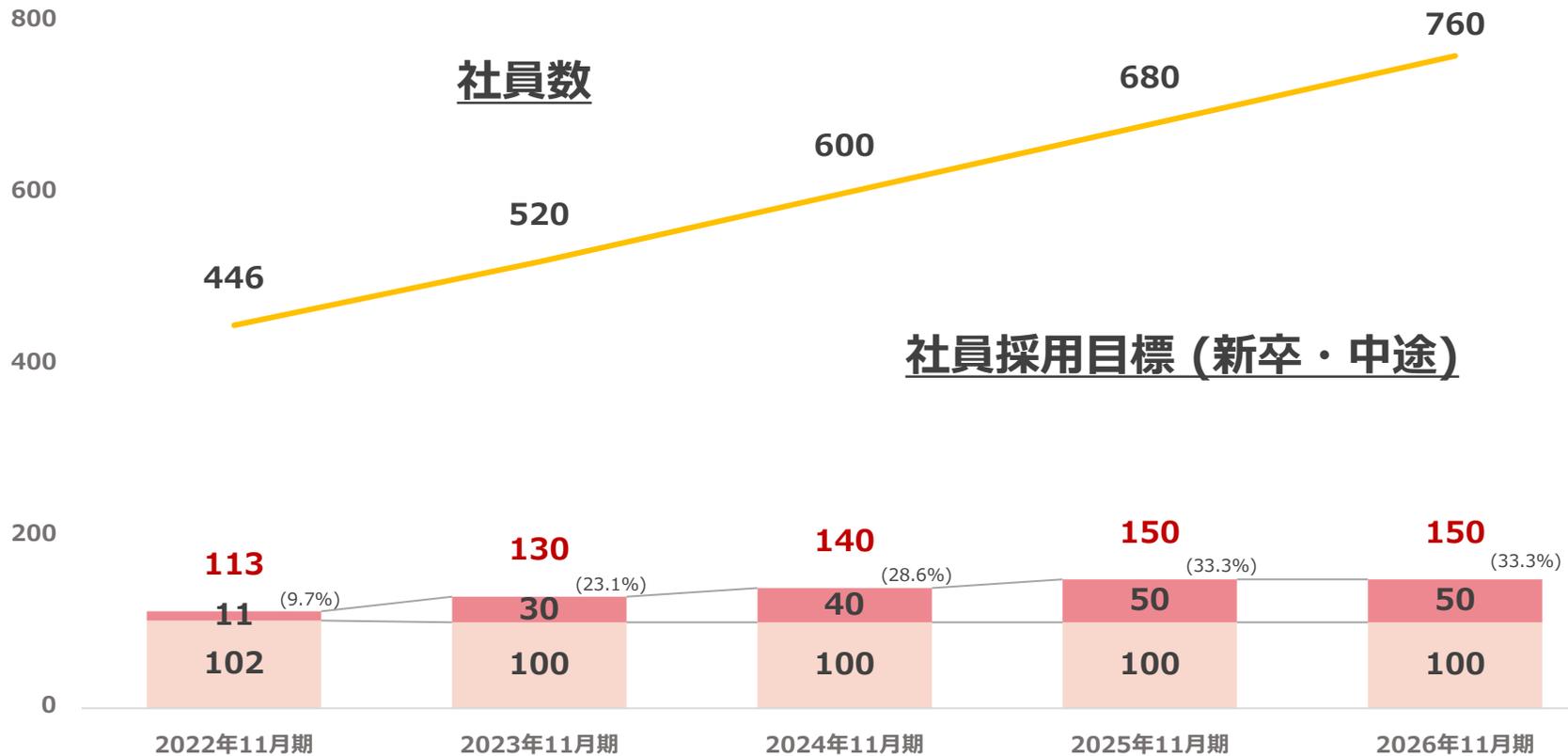


居間



今後の事業所開設に向けた、人材採用は概ね計画どおり進捗
 （事業所の拡大には相応数の社員採用・配置が必須条件）
 グループの文化・風土の醸成に向け、新卒の採用割合を増加

(単位：人)



※2023年11月以降は予想値



コロナ禍の厳しい経営環境を乗り越えていくため、既存事業所の収益改善に取り組む

具体的な取り組み

■ 売上高

感染症対策の徹底により、既存ご利用者の利用キャンセルを防止していく
新規ご利用者の獲得や利用増回を促していく

■ 人件費

人員配置を含めた事業所運営の効率を向上させ、人件費を改善していく
(オーダーシステムの導入等により店舗運営を改善(外食))

■ 原価販管費

食材・消耗品等の取引業者の見直しを行う
外食メニューのブラッシュアップや入れ替えにより、原価の調整を行っていく
福祉・介護事業の自費サービスの価格の見直しを検討する

既存事業所の取り組みに加え、継続して事業所開設を進め、成長していく



出店地域・新しい事業領域の開発等、事業規模の拡大を行っていくため、福祉・介護事業にてM & Aの情報収集を進めていく

■ 2022年9月 (株)RAISE、(株)CONFELの株式を取得
愛知県で福祉8事業所を取得

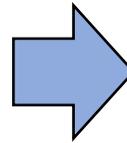
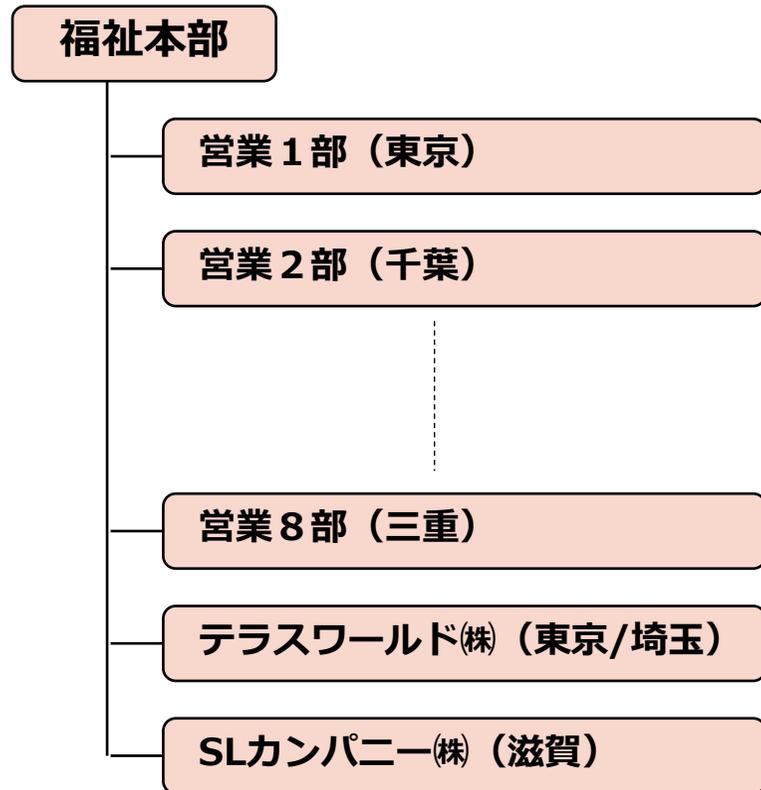
	(株)RAISE	(株)CONFEL	(単位：百万円)
	2022年6月期 実績	2022年4月期 実績	
売上高	149	144	
経常利益	27	35	
事業所数	4	4	

■ 2023年1月 (株)CONFELにて就労継続支援B型事業所を事業譲受
放課後等デイサービス・児童発達支援・共同生活援助に続き、三重県での
福祉サービスの幅を広げる

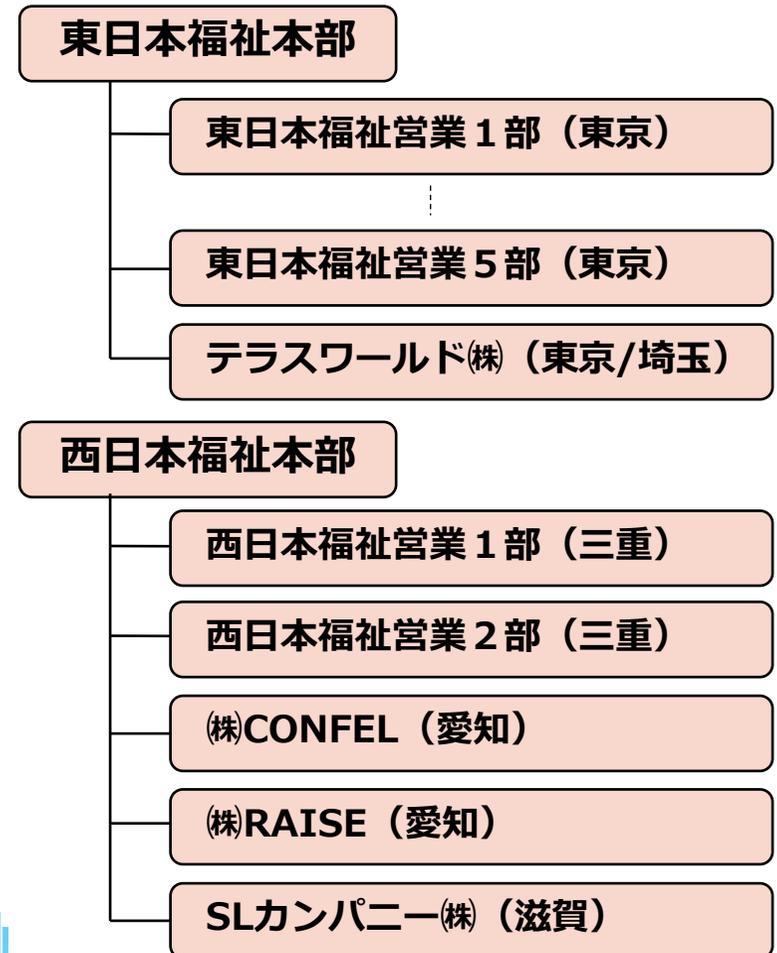


福祉事業の組織を東西に分割し、機動性・効率性を高めることでより成長を促す組織へと改編

【旧体制】



【新体制】



採算や効率の悪い事業所を整理し、業態転換や新たな地域へ出店することを推進していく

- 2022年12月 テイクアウト専門店を閉店
コロナ禍の状況に対応した、唐揚げのテイクアウト専門店を閉店し、
需要回復している居酒屋店舗を2023年4月に開店予定



地域ごとの需要と供給の状況を確認しながらスクラップ&ビルドを進めていき
売上・収益を改善し、さらなる成長を目指していく

当初の計画を見直し、中期的には以下の数値計画へ変更

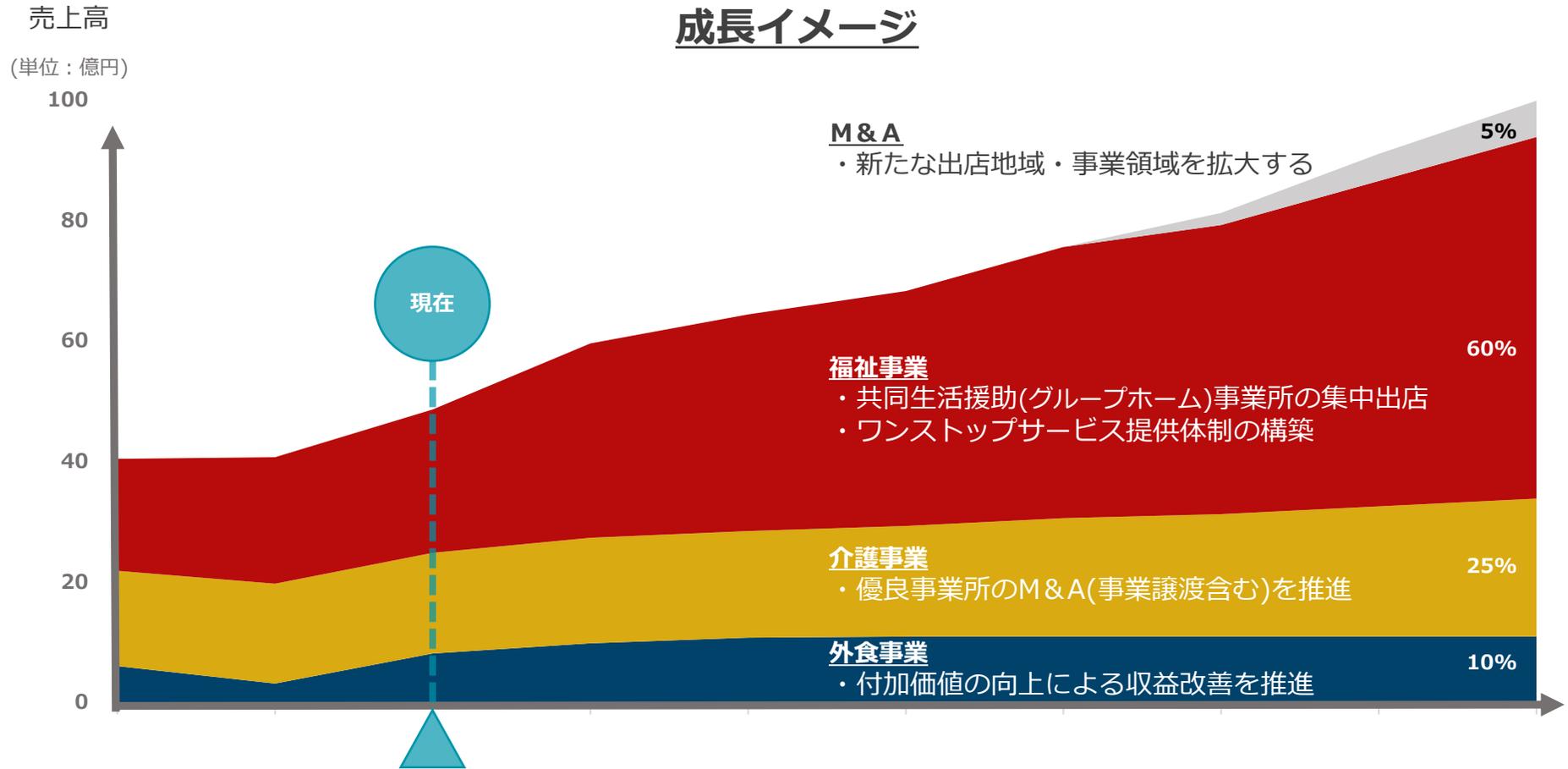
(単位：百万円)

	2022年11月期 実績	2023年11月期 計画	2024年11月期 計画	2025年11月期 計画
売上高	4,904	6,168	6,480	6,870
営業利益	▲215	61	160	230
経常利益	▲200	50	150	220
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲253	12	80	130



福祉事業(グループホーム等)への注力により業容を拡大

成長イメージ



1	会社概要	3P
2	事業概要	10P
3	事業の強み	24P
4	今後の成長戦略	32P
5	APPENDIX	49P



以下には、当社が事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。また当社のコントロールできない外部要因や必ずしもリスク要因に該当しない事項についても記載しております。

項目	概要	対応方針	頻度	影響
事業所の新規開設	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業運営上の基準の変更による開発計画の遅れ・見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係機関から情報収集及び行政機関との綿密な事前協議の実施 	低	大
人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 採用環境の悪化や想定以上の退職者の発生 ➢ 人材育成の遅れによる開設計画の遅れ・見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 採用手法の多様化による経験者や有資格者の確保及び年度表彰制度等のインセンティブの付与 	低	大
自然災害・感染症	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 自然災害や感染症による事業所の運営休止 ➢ 自然災害や感染症による利用控え 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ B C Pの作成及び感染症予防対策等の徹底 ➢ 新規利用者の獲得及び利用頻度の増加アプローチ 	低	大
法的規制	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 制度改定による報酬の下落(福祉・介護) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係機関からの情報収集による迅速・適切な対応 	中	中
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法令・基準への抵触による指定の取消や営業停止 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法令・指定基準・通知事項等を遵守した運営の徹底 ➢ 内部管理体制の強化 	低	中
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新たな法的規制による利用客数の減少や客単価の減少(外食) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係機関からの情報収集による迅速・適切な対応 	低	中
市場環境の変化・競合	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 競合他社の事業拡大や新規参入(福祉・介護) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各事業所資格者配置の効果的な見直し・有資格者の確保による安定運営 ➢ ドミナント開発、業態開発によるブランド力の向上及び優位性の維持 	中	中
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 価格競争の激化や個人消費支出の選別化、中食事業の拡大(外食) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 業態転換・店舗改装等によるサービス力の強化 ➢ メニュー開発・サービスレベル向上による営業力の強化 	中	中





関わる全ての人を想う
というささやかな一歩を、コツコツと積み重ね、
想いを深く広げていく先に、
希望にあふれる未来を創造します

免責事項

- 本資料に掲載されている将来情報等は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づくものであり、その実現を保証するものではありません。また、当社グループの事業を取り巻く、経済情勢、市場動向等の様々な要因の変化により、実際の業績や結果と乖離が生じる可能性がありますので予めご承知おきください。
- 本資料は、当社及び当社グループを理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却等を勧誘するものではありません。

本資料の開示について

- 「事業計画及び成長可能性に関する事項」の更新は、本決算後2月頃を目処として開示を行う予定です。

